

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 6 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008 ～ 2012

課題番号：20530119

研究課題名（和文） 戦後日本市民政治の歴史分析

研究課題名（英文） Citizen Politics in Postwar Japan from a Historical Perspective

研究代表者

中北 浩爾（NAKAKITA KOJI）

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：30272412

研究成果の概要（和文）：①市民主義の台頭と衰退、②市民政治のインパクトを受けた 1970 年代の自民党政権の変容、③市民参加の衰退を背景とする現代日本の政党デモクラシーの変化、④労働政治の変容と市民政治との関係の四つの視角から研究を進め、1 冊の本と、単行本収録論文を含む 10 本の論文を公刊し、いずれも既存の研究に対して新たな知見を付けることができた。

研究成果の概要（英文）：I published a book and 10 articles which offer new insight into the citizen politics in postwar Japan from the four standpoints: the rise and fall of citizenism, the changes of the LDP administration in the 1970s, the decline of participatory democracy over the last 20 years, and the transformation of labor politics.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：戦後、市民社会、日本政治

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究に関連する国内外の研究動向

中東欧の民主化を受けて、欧米諸国では市民社会論が活発に展開されている。比較政治学の分野でも、パットナムの社会資本論やスコッチポルの Diminished Democracy をはじめ、市民社会をいかに活性化し、政治参加につなげるかが重要な課題として位置づけられ、分析されている。そのような影響の下、

日本の政治学でも市民社会論が活性化しつつあるが、山口定『市民社会論』が明らかにするように、市民派・市民政治が重要な位置を占めてきた日本は、実は市民社会論については欧米諸国よりも長い蓄積を持っている。だが、今日の日本での市民社会論は、欧米諸国の理論の輸入・紹介に傾きがちであり、残念ながら戦後日本での市民派・市民政治の実践を分析し、評価するといった作業をほとんど行ってこなかった。

(2) 研究代表者のこれまでの研究成果との関連

研究代表者は、これまで著書『経済復興と戦後政治』（東京大学出版会、1998年）、『一九五五年体制の成立』（東京大学出版会、2002年）などで、戦後日本政治を社会党に比重を置きながら分析してきたが、その際、社会的基盤として重視したのは労働組合であった。しかし、労働組合の分析は、高度成長期までの日本政治については有効であるが、現在の日本政治まで視野を入れた場合には、市民派の分析の方が説明力が高いように思われる。研究代表者は、従来の自らの研究の限界を乗り越え、現状に至る過程として戦後政治史を捉えるべく努めているが、本研究は、そうした作業の一環をなすものである。

2. 研究の目的

第二次世界大戦後の日本の市民政治を比較政治学的かつ歴史的に分析することが、本研究の目的である。より具体的に述べるならば、以下の二つが本研究の目的となる。

比較政治学的にみて、第二次世界大戦後の日本政治の特徴の一つは、市民派なるものが（とりわけ左派で）大きな比重を占めてきたことである。「市民の、市民による、市民のための政治」を標榜する市民政治が影響力を持ったことは、他国には見られない日本的な現象である。なぜそうなったのか。その理由を比較政治学的に探ることが、この研究の第1の目的である。それは広く言えば、日本の左派の特徴を比較の視座から検討することである。マルクス主義に対する社会民主主義の脆弱性、経済的課題に対する平和問題の優位、伝統的価値に対する近代的価値の擁護といった諸論点が、考察されることになる。

この研究の目的の第2は、戦後日本の市民政治の歴史的展開を追跡し、現状分析につなげることである。市民派は1950年代後半に登場し、1960年の安保闘争の一翼を担い、ベ平連（「ベトナムに平和を！市民連合」）にみられる運動派と松下圭一に代表される（自治体）政策派の二つの潮流に大別されながらも、着実な発展を続けた。1990年代半ば、中央では菅直人や辻元清美、地方では生活クラブ生協を基盤とする神奈川や東京のネットワーク運動が大きな注目を集めた。しかし、その後、行き詰まりを見せ、今日に至っている。政治的対立軸の不在が問題視される今日、市民政治の可能性と限界を歴史の中に探る作業は、社会的にも大きな意味があろう。

以上のような二つの目的を持つ本研究の

最大の特色は、戦後日本政治を特徴づける重要な存在でありながら、ほとんど学術研究の対象となっていなかった市民派・市民政治を学術研究の俎上に乗せ、分析することにある。従来は、研究者による分析であっても、市民派・市民政治に期待する、もしくは批判するという問題意識が強く出すぎていたように思われる。そこで、学問的な手法に則った分析に努めることで、この研究分野を切り開きたい。

研究代表者は、政治的対立軸の不在などに示される今日の日本政治の最大の問題の一つは、市民社会のイモビリズム（政治的参加・動員の低下）にあると考える。そして、市民派の後退は、その原因であり、かつ結果である。市民政治・市民派を通して、現代日本の市民社会を再考することは、学問的のみならず、社会的にも重要な意義があると思われる。

3. 研究の方法

応募の際の書類に記したように、比較的オーソドックスな方法によって研究を進めた。まず、文書館を訪問し、原資料を閲覧・複写した。また、図書館で、当時の新聞や雑誌を集め、分析を行った。さらに、関係者から聞き取りをした。そして、それらを踏まえて、論文の執筆や学会報告を行い、批判も得ながら、研究を練り上げ、単行本にまとめ上げていった。

具体的な例を挙げると、文書館としては、国立国会図書館憲政資料室、法政大学大原社会問題研究所、立教大学共生社会研究センターなど、図書館としては、国立国会図書館、立教大学図書館、一橋大学図書館などを利用した。関係者としては、神奈川や東京のネットワーク運動の関係者や民主党の国会議員などから話を聞く機会を得た。

これらを踏まえて論文を執筆し、同時代史学会や東京大学政治史研究会などで報告を行った。論文に対しては、分析対象の松下圭一教授からコメントをいただいたことが有益であった。

4. 研究成果

研究成果は、以下の四つの系列にまとめることができる。

第1は、市民政治の思想的な背景となる市民主義の分析である。具体的には、論文「松下圭一と市民主義の成立」である。市民主義の牽引者であった松下教授については、すで

いくつかの既存の研究が存在するが、政治思想史に基づくものが多く、政治史の文脈に即した点で独自性を持つということが出来るであろう。

第2は、市民政治のインパクトを受けた1955年体制下の自民党政権の変容についての研究である。例を挙げると、論文「日本型多元主義の時代へ」「自民党政治の変容」、学会報告「市民参加と市場競争のあいだ」などである。1970年代の自民党政治が、総裁予備選挙の導入にみられるように、参加のインパクトを受けて変容し、それが80年代の保守復調につながったことは、従来ほとんど指摘されておらず、既存の日本政治史研究を修正することができたと思われる。

第3は、現代日本の政党デモクラシーの背景としての市民参加の衰退の分析である。具体的には、著書『現代日本の政党デモクラシー』、論文「政権選択のその先へ」「市場競争型デモクラシーへ」である。今回の研究成果として、おそらく最も重要なのはこの系列である。今日の政党デモクラシーが市場をモデルとする競争主義的なものであること、それが形成された背景には、市民参加の後退が存在していたことを明らかにした。この系列の研究を通じて、短期的な分析にとどまりがちな現状分析に、異なる解釈を与えることができたのではないかと考える。

第4は、現代日本の労働政治の変容と市民政治との関係の分析である。これは特に論文「連合と政治」「日本の労働政治」によって行った。2000年代に入って、連合は従来の政策制度要求を基調とする運動のあり方を変え、社会的労働運動を志向するものになった。これは市民派との提携を目指すものであり、労働政治と市民政治の融合として注目し値する。これもまたほとんど学問的に注目されない点であり、今後の日本政治を展望する上で、新たな視座を提示できたのではないかと考える。

以上、四つの系列に分けて研究成果を見てきたが、最大の問題は、市民政治そのものを歴史的に分析する著書の刊行に至らなかったことである。草稿の蓄積もあるので、数年以内に本としてまとめて出版することを目指したい。また、もう一つの反省として、日本の分析に時間がかかり、比較政治学的な分析については、著書や論文にまとめることができなかつたことである。これについても、今後の課題として研究成果を公刊していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文] (計8件)

①中北浩爾、「松下圭一と市民主義の成立」『立教法学』, 査読無, 86号, 2012, 94-108

②中北浩爾、「日本型多元主義の時代へ—ポスト高度成長期の自民党政治」, 『同時代史研究』, 査読有, 4号, 2011, 3-18

③中北浩爾、「書評・小宮京『自由民主党の誕生』」, 『選挙研究』, 査読無, 26巻2号, 2010, 166-167

④中北浩爾、「政権選択のその先へ—市場競争化する政党デモクラシー」, 『世界』, 査読無, 795号, 2009, 109-117

⑤中北浩爾、「市場競争型デモクラシーへ—変容する日本政治」, 『現代思想』, 査読無, 37巻13号, 2009, 124-131

⑥Koji Nakakita, "Incorporating Japanese Labor into the Free World" *Labor History* 査読有, Vol.49 No.2, 2008, 199-222

⑦中北浩爾、「自民党型政治の定着」, 『年報日本現代史』, 査読無, 第13号, 2008, 1-28

⑧中北浩爾、「連合と政治」, 『生活経済政策』, 査読無, No.137, 2008, 19-27

[学会発表] (計1件)

①中北浩爾、「市民参加と市場競争のあいだ」, 同時代史学会, 2010年12月4日, 成城大学

[図書] (計3件)

①中北浩爾, 岩波書店, 『現代日本の政党デモクラシー』, 2012, 256

②安田常雄編, 岩波書店, 『シリーズ戦後日本社会の歴史 第1巻』(「自民党政治の変容—無党派層と1970年代半ばの転換」中北浩爾), 2012, 288 (101-127)

③新川敏光・篠田徹編, ミネルヴァ書房, 『労働と福祉国家の可能性』(「日本の労働政治—民主主義体制の変容と連合」中北浩爾), 2009, 335 (14-30)

[その他]
ホームページ等
<http://www.soc.hit-u.ac.jp/~nakakita/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中北 浩爾 (NAKAKITA KOJI)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号：30272412